

発達障害児支援体制の充実に向けた 専門職人材の確保等に関する アンケート調査結果

京都府健康福祉部障害者支援課
発達障害者支援センターはばたき

【調査概要】

- ・ 調査対象：市町村（母子保健、障害福祉課） ※京都市除く
相談支援事業所、基幹相談支援センター等
児童発達支援・放課後等デイサービス事業者等
- ・ 調査実施期間：令和6年8月～9月

調査	対象	内容	目的・趣旨
①発達障害児者支援体制の充実に向けた <u>専門職人材の確保等</u> に関する調査	市町村（母子保健担当）	◇専門職人材等の確保・育成について 1. 早期発見・早期療育等支援事業について （1）発達障害に係るスクリーニングの実施について （2）発達障害に係る事後支援の実施について 2. その他の支援について ◇ペアレントメンター事業について	・ 各市町村や地域の具体的な人材ニーズの把握 ・ 必要となる専門人材確保に向けた各職種の状況に応じた確保策の検討
②発達障害児者支援体制の充実に向けた <u>専門職人材の確保等</u> に関する調査	民間事業所（児童発達支援、児童発達支援センター、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）	◇専門職人材等の確保・育成について ◇ペアレントメンター事業について	
③発達障害児者支援体制の充実に向けた <u>相談支援体制等</u> に関する調査	市町村（障害福祉課）、相談支援事業所、基幹相談支援センター等	◇発達障害児者への相談に関すること （1）相談を受けている障害種別（発達障害含む） （2）発達障害の相談を受けている場合の対象、相談内容、対応等 ◇ペアレントメンター事業について	・ 各地域の相談支援体制の状況把握・整理、支援体制の整備の検討

**①発達障害児者支援体制の充実に向けた専門職
人材の確保等に関する調査結果**
市町村（母子保健担当）

〈スクリーニングについて〉

●スクリーニングの実施について

実施の有無	市町村数
実施している	22
実施していない	3
合計	25

●体制の拡充に必要な専門職について

職種	市町村数(重複あり)
医師	5
保健師	6
心理職	9
言語聴覚士	3
作業療法士	3
理学療法士	1
保育士	1
その他	1

●スクリーニングの人員体制について

人員体制について	市町村数
さらなる 体制の拡充が必要 である。	11
現在の体制で対応できている。	11
合計	22

- ・保健師による観察の際に小児に特化した専門職の助言がほしい
- ・健診の際に、心理士によるアセスメントや助言がほしい
- ・様々な職種の専門的視点から子どもの発達を確認したい
- ・非常勤心理士だけでは事業スケジュールが組みにくい

(雇用形態について)

雇用形態	市町村数 (重複あり)
直接雇用(正規)	3
直接雇用(会任)	4
民間機関・事業所への委託	0
民間機関等からの派遣	4
合計	11

「体制の拡充が必要」と回答した市町村
(圏域別)

圏域	市町村数
丹後	2
中丹	1
南丹	2
乙訓	0
山城北	4
山城南	2
合計	11

●スクリーニングの実施における課題や今後必要なこと

- ・スクリーニングの精度向上に必要な人材の確保
- ・スクリーニング後のフォロー対象児が多く、園巡回で観察しきれない。
- ・専門的な知識を有する相談員の確保が必要
- ・スクリーニング後のフォローにおいて、子どもへの手立てや支援ができる専門職の確保
- ・集団観察、5歳児健診の実施に伴う人員増
- ・スクリーニングにより課題のある子を発見するという考え方は保護者を不安にさせる要素が強い。全ての子どもにとってより良い関わりを見つけるための事業展開とすべき。

〈事後支援事業について〉

●事後支援事業の実施について

実施の有無	市町村数
実施している	23
実施していない	2
合計	25

●体制の拡充に必要な専門職について

職種	市町村数(重複あり)
医師	1
保健師	7
心理職	11
言語聴覚士	1
作業療法士	1
理学療法士	0
保育士	2
その他	1

●事後支援の実施における課題や今後必要なこと

- ・少子化傾向にも関わらず発達障害児の数は横ばい。一方保健師や専門職(心理士等)の確保が困難で体制維持が難しい。
- ・ペアレントトレーニング実施のための保健師向け研修会の実施
- ・支援を必要とする子どもに関し保護者への意識付け、保育園等での支援方法の充実
- ・丁寧な見立て・事業の関わりのためには、人員体制の充実や職員への研修が必要だが十分ではない。
- ・支援を必要とする子どもの増加に伴い、保護者支援の充実が重要
- ・適切なタイミングで医療機関受診や療育における支援が可能となる体制の確保、教育との連携強化等

●事後支援事業の人員体制について

人員体制について	市町村数
さらなる 体制の拡充が必要 である。	15
現在の体制で対応できている。	8
合計	23

- ・多職種による多角的視点で支援を検討できる体制の確保
- ・初診待機期間が長期化しており、子どもへのタイムリーな支援のためには、市の事業(SSTや発達検査)の充実が必要
- ・子どもを取り巻く環境の複雑化に対応できる人員確保や親支援の必要性の高まりによる体制確保
- ・子どもの生活の場の充実が図れる個別的事後支援が実施できる体制

(雇用形態について)

雇用形態	市町村数(重複あり)
直接雇用(正規)	11
直接雇用(会任)	4
民間機関・事業所への委託	0
民間機関等からの派遣	4
合計	19

「体制の拡充が必要」と回答した市町村
(圏域別)

圏域	市町村数
丹後	3
中丹	1
南丹	2
乙訓	2
山城北	5
山城南	2
合計	15

〈その他の取組について〉

●その他の取組の実施について

実施の有無	市町村数
実施している	12
実施していない	12
合計	24

<主な実施内容>

- ・ 保幼小連携のための事業
- ・ 就学に向けた関係機関との連携会議 等

●その他の人員体制について

人員体制について	市町村数
さらなる体制の拡充が必要である。	4
現在の体制で対応できている。	8
合計	12



「体制の拡充が必要」と回答した市町村
(圏域別)

圏域	市町村数
丹後	1
中丹	0
南丹	1
乙訓	0
山城北	2
山城南	0
合計	4

●体制の拡充に必要な専門職について

職種	市町村数 (重複あり)
医師	0
保健師	2
心理職	4
言語聴覚士	2
作業療法士	3
理学療法士	2
保育士	1
その他	1

●人材確保の課題について

項目	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
予算が確保できない。	1	0	2	2	4	0	9
専門職を募集しても応募がない。	3	2	1	0	4	4	14
専門職の応募はあるが、条件面で合わず採用に至らない。	2	0	0	0	1	0	3
確保方法がわからない。	0	0	0	0	1	0	1
民間機関への委託や派遣を依頼できるところがない。	2	1	0	0	2	1	6
その他	0	0	1	0	0	1	2
特になし	0	0	0	1	0	0	1

●人材育成や人員体制について、課題や必要と思われる取組について

- ・支援者(市町村職員・保育所等職員)に対する発達障害の知識・対応力向上のための研修(16市町村)
- ・ペアトレ(褒め方教室)ができる人材を養成するための環境整備(伊根町)
- ・現場に専念できる保健師の不足(長岡京市)
- ・常勤心理士の確保(井手町)
- ・関係機関の連携強化(南丹市、京丹波町、八幡市、木津川市、精華町)
- ・医療機関や児童発達支援施設など関係機関の情報集約が必要(対象年齢や受付時間、実施内容などのリスト化等)(木津川市)

**②発達障害児者支援体制の充実に向けた専門職
人材の確保等に関する調査結果**
民間事業所（児童発達支援、放課後等デイサービス等）

●回答内訳

圏域	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
回答件数	2	8	15	9	28	12	74

●サービス・支援に関わる専門職について

圏域	心理職	言語聴覚士	作業療法士	理学療法士	保育士	看護師	社会福祉士	教員免許
丹後	0	0	0	0	2	0	0	0
中丹	2	1	3	1	8	1	1	0
南丹	6	2	4	2	14	0	2	0
乙訓	3	2	1	3	9	1	0	0
山城北	10	6	6	8	26	1	1	1
山城南	6	0	1	0	11	2	0	0
合計	27	11	15	14	70	5	4	1

●専門職を活用した支援の実施について

圏域	実施している	実施していない
丹後	1	1
中丹	1	7
南丹	5	10
乙訓	3	6
山城北	9	19
山城南	5	7
合計	24	50

(主な実施内容)

- ・心理職によるSSTやペアトレ。
- ・作業療法士や理学療法士による運動訓練。
- ・言語聴覚士による言語療法や音楽療法

●専門職を活用した支援を実施していない理由について

圏域	人材確保が困難	予算確保が困難	その他
丹後	1		
中丹	4	0	3
南丹	9	5	1
乙訓	5	1	1
山城北	18	4	2
山城南	2	6	0
合計	39	16	7

●人材確保の方法について

圏域	求人広告	派遣	人材紹介	知人	確保困難
丹後	1	0	0	0	1
中丹	5	0	1	1	0
南丹	10	0	4	1	0
乙訓	6	0	4	0	0
山城北	22	0	13	2	0
山城南	7	2	2	1	0
合計	51	2	24	5	1

●専門職種の確保方法・人材の育成について困っていることや課題だと思われること

- ・業界全体が人材不足
- ・保育士や児童指導員に比べて求人への応募が著しく少ない。
- ・専門職を採用し、専門職を活用した支援を実施しても、退職されたときに継続して採用できる見込みがない。
- ・専門職を活用した支援をしたいが、リハビリ施設のように専門的な業務が常時あるわけではないため、専門職の方の働き方のニーズと事業所のニーズが合わず、採用が難しい。
- ・独自のルート(人脈を使うなど)がないと人材を確保することが難しい。
- ・支援員の確保さえ難しい状況の中で、専門職種を確保することは難しい。
- ・小規模事業者では求人広告等に充てる予算が少なく、専門職種に支払える給与も低いため、人材の確保・育成が困難。
- ・人材育成に取り組んでも職員が定着せず、辞めてしまうことが多い。
- ・研修の機会が少ない。
- ・研修に参加したいが通常業務に追われ最低限の研修しか参加できる余裕がなく、知識を伴った人材の育成が難しい。
- ・専門職同士の情報交換やスーパーバイズの機会がないことが課題。

●京都府、発達障害者支援センター、発達障害者圏域支援センター等によりどのような取組があると良いと思うか。

- ・専門職種の確保は難しいため、SSTやペアトレなどを実施するための指導・助言を受けられる組織があると良い。
- ・発達障害に特化した研修の実施
- ・他事業所の職員と交流する機会
- ・地域の中心となる施設が全体を巻き込んで連携する体制づくりや研修の実施をしてほしい。
- ・職員の資質向上のための研修を北部でも実施してほしい。
- ・専門職以外の人材が受けられる研修の機会がほしい。(SSTやペアトレの研修。遠方でも受講できるよう動画配信による研修など。)

市町村（母子保健担当）

体制の拡充による母子保健事業（保護者支援等）の充実

民間事業所

専門職等の活用による支援の充実

→ 市町村職員（保健師）等のスキルアップの必要性

→ 各市町村・事業者単位による専門職の確保は困難

対応（案）

- 
- 市町村職員（保健師）等のスキルアップのため、圏域単位の研修等の実施
 - 専門職（心理職等）確保のため、圏域単位での確保方策の検討

③発達障害児者支援体制の充実に向けた相談支援体制等に関する調査結果

市町村（障害福祉課）

相談支援事業所、基幹相談支援センター等

●「どのような障害の相談を受けているか。」に対して「発達障害(疑いを含む)」を選択した回答数

分類	回答数
市町村	22
基幹相談	5
相談支援	8

※市町村21/22→法人等へ委託相談

●相談の対象年齢について【市町村分】

対象	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
乳幼児・未就学児	1	1	3	3	4	4	16
小学生・中学生	1	1	3	3	3	4	15
高校生・専門学校生・大学生	1	2	2	3	3	2	13
成人(学校卒業後)	4	3	2	3	4	2	18

●相談内容について(乳幼児・未就学児)

相談内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
現在の生活に関する相談			1		3	2	6
診断、相談、支援を受けられる機関について知りたい			1	1	3	3	8
利用できる制度について知りたい(手帳、年金、障害福祉サービスなど)	1	1	2	1	3	4	12
現在利用しているサービスなどに関する相談をしたい	1				3	2	6
進路や将来に関する相談をしたい			1		2	2	5
家族ができることや、本人への対応を知りたい			1	1	2	1	5
対応困難な状況(強度行動障害、ひきこもり、触法行為など)について相談したい					2		2
その他							0

●相談を受けてどのように対応しているか(乳幼児・未就学児)

対応内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
計画相談で対応	1	1	2	1	4	3	12
一般相談で対応(継続)		1	2	2	2	3	10
他機関紹介		1	1	1	4	4	11
初回で終了			1	1	3		5

●相談内容について(小学生・中学生)

相談内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
現在の生活に関する相談			1	2	2	3	8
診断、相談、支援を受けられる機関について知りたい			1	2	3	3	9
利用できる制度について知りたい(手帳、年金、障害福祉サービスなど)	1		2	2	3	3	11
現在利用しているサービスなどに関する相談をしたい	1	1	1	2	3	3	11
進路や将来に関する相談をしたい			1	1	3	2	7
家族ができることや、本人への対応を知りたい			1	2	2	2	7
対応困難な状況(強度行動障害、ひきこもり、触法行為など)について相談したい				1	1	2	4
その他							0

●相談を受けてどのように対応しているか(小学生・中学生)

対応内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
計画相談で対応	1	1	2	2	3	3	12
一般相談で対応(継続)		1	2	2	2	2	9
他機関紹介		1	1	1	3	3	9
初回で終了				1	3		4

●相談内容について(高校生・専門学校生・大学生)

相談内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
現在の生活に関する相談			1	2	3	2	8
診断、相談、支援を受けられる機関について知りたい				1	3	2	6
利用できる制度について知りたい(手帳、年金、障害福祉サービスなど)	1	2	1	1	3	2	10
現在利用しているサービスなどに関する相談をしたい		1	1	2	3	2	9
進路や将来に関する相談をしたい		2	2	2	3	2	11
家族ができることや、本人への対応を知りたい		1	1	1	2	1	6
対応困難な状況(強度行動障害、ひきこもり、触法行為など)について相談したい				2	2	1	5
その他							0

●相談を受けてどのように対応しているか(高校生・専門学校生・大学生)

対応内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
計画相談で対応	1	2	1	2	3	2	11
一般相談で対応(継続)		2	1	2	2	2	9
他機関紹介		2		2	3	2	9
初回で終了				1	3		4

●相談内容について(成人(学校卒業後))

相談内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
現在の生活に関する相談	2	2		2	4	2	12
診断、相談、支援を受けられる機関について知りたい	2	1		2	4	2	11
利用できる制度について知りたい(手帳、年金、障害福祉サービスなど)	2	3	1	2	4	2	14
現在利用しているサービスなどに関する相談をしたい	3	2	1	2	3	2	13
進路や将来に関する相談をしたい	1	3	1	2	4	2	13
家族ができることや、本人への対応を知りたい	1	1		1	4		7
対応困難な状況(強度行動障害、ひきこもり、触法行為など)について相談したい	2	3		2	3	2	12
その他							0

●相談を受けてどのように対応しているか(成人(学校卒業後))

対応内容	丹後	中丹	南丹	乙訓	山城北	山城南	合計
計画相談で対応	1	2	1	2	3	2	11
一般相談で対応(継続)		2		2	2	2	8
他機関紹介		2		2	3	2	9
初回で終了				1	3		4

【市町村】

●相談件数のうち、発達障害の相談割合：1～2割程度

●発達障害に関する相談において困っていること、不安に感じること

- ・専門的知識に欠ける。発達障害の特性に応じた、どのような支援が必要か分からない。
- ・発達障害の疑いがある相談ケースが多く、どのように対応すればよいか難しい。
- ・行動障害のある方への支援方法が分からない。
- ・成人になってから、本人の発達障害の受容が難しく、対応が相当困難。子どもは保護者の受容困難な場合の対応が難しい。
- ・全体的な相談員の不足
- ・不登校やゲーム依存の場合の支援方法が分からない。
- ・学齢期の放課後等デイサービス以外の社会資源がない。

●発達障害の相談を受けるにあたり、どのような支援が必要か

- ・乳幼児の相談機関は充実しつつあるが、成人のケースが相談できる専門機関
- ・行動療法を実施する医療機関、医療との連携
- ・発達障害の知識習得のサポート、OT・ST訓練を受けられる施設の確保

●相談支援体制の取組を進めるために必要な人材等

- ・医療機関に専門医配置、相談支援センターにPSW配置が必要。地域の支援機関への発達障害に関するスキルアップ支援を希望
- ・発達障害に限らず、全体的に人員不足のため、資格より資源の確保優先
- ・相談窓口には、精神保健福祉士、社会福祉士の配置が必要
- ・専門職かつ経験のある相談員の配置
- ・発達障害に関する研修等を通じて、市全体の相談支援体制の強化

【基幹相談支援センター、相談支援事業所】

●発達障害に関する相談を受けるにあたり、どのようなことに困っているか。

- ・計画相談支援の不足、相談員の不足が課題。
- ・家族の発達障害に対する理解不足。本人の障害受容の難しさ。
(例: 本人の職業適性と親の評価との差が大きいため、支援に対する要望が強く、就労が迷走するケースがよくある。)
- ・就労に関する相談が多く、本人より家族からの希望が強い。本人の希望を把握しづらく、面談をしても信頼関係の構築に時間を要する。
- ・発達障害に起因する虐待ケースが多いが、対応できる専門職がいない。

●発達障害に関する相談を受けるにあたり、どのような支援体制があると良いと思うか。

- ・発達障害について正しい認識が地域に定着するための取組
- ・府発達障害者支援センターや圏域支援センターによる**職員の養成やフォローアップの事業化**
- ・乳幼児から、最初に関わり重要な支援者である市町村保健師への専門知識や対応力の向上が大変重要

対応（案）

- 
- 市町村職員や事業所職員のスキルアップのため、圏域単位の研修等の実施
 - 困難ケース（強度行動障害等）への助言